問　交流館建設、白紙に戻して再考を

答　管理コスト配慮して設計を進める

みすずの会
恵利　いつ　議員

問　（仮称）歴史と未来の交流館建設費がこれまで示された12億円から一気に15億8，900万円に膨れあがった。これまでの見積もりが甘かったということか。

答　実施設計を進める中で必要な設備などを見込んだため、結果的に工事費を見込めなかった。

問　これまで建設費12億円のうち7億円は国の交付金を充て、村の持ち出しは5億円程度と説明を受けていた。しかし、建設費が15億8，900万円では、村の持ち出しが5億から約9億となり8割も増加。これでは、昨年住民に説明した時とは前提条件が違っている。建設費を含め財政的な説明を丁寧に行った上で、建設賛否の再調査を行うべきと考える。

答　広報等を通じて住民に説明するので、再調査は行わない。

問　資材・人件費の高騰で更なる建設費増も予想される。維持管理費を抑えるためにも、太陽光発電を設置しないのか。

答　維持管理見込額はこれから積算する。太陽光発電の設置予定はない。

「省エネ化に配慮した施設」としながら、太陽光発電システムの導入予定はない

問　個人から社会への支援の意識改革

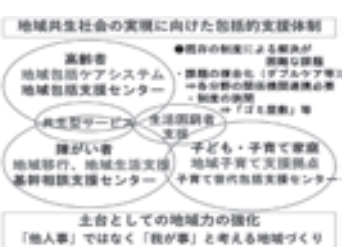
答　全ての世代が相互に支え合う支援

新政とうかい
武部　愼一　議員

問　個人支援としての扶助費には、社会保険制度の一環として、国の法律で支出するものと、各地方自治体が住民福祉の増進のために、被扶助者に対して独自の施策で支給する福祉策の根幹をなす経費がある。投資的経費として社会保障を将来にわたって効率的、安定的に供給できるように、給付と負担を一体的に捉えて、受益者の能力に応じた負担を求める一連の制度改革を進めることが必要になる。地域共生社会の実現に向けて、個人支援から社会支援への更なる意識改革が必要では。

答　社会保障は、従来の年齢に応じた負担から、負担能力に応じた負担へと転換が図られ、制度改革に伴う意識改革が職員及び住民ともに迫られている。一連の改革では、将来世代への負担の先送りを抑制し、従来の高齢者対象型から、全ての世代が相互に支え合う全世代対応型社会保障へと移行している。現状を理解していただき、村や地域住民・専門職との更なる連携を図り進めていく。

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制について



「地域共生社会」制度・分野ごとの「縦割り」関係、世代・分野を超えて「丸ごと」つながる社会を目指す。（厚生労働省社会・援護局地域福祉課資料（平成29年9月25日）より抜粋）